

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自2016年4月1日至2016年6月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高	(百万円)	20,596	17,895	80,282
経常利益	(百万円)	1,679	774	5,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,171	556	3,685
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,685	289	1,606
純資産額	(百万円)	52,740	50,738	52,099
総資産額	(百万円)	91,011	85,061	84,945
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.85	9.06	59.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	59.6	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,312	2,218	4,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	549	493	2,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	173	3	2,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,262	13,837	12,743

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円高の進行や、中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響により、停滞が続きました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は17,895百万円（前年同期比13.1%減）となり、連結営業利益は1,043百万円（前年同期比32.3%減）、連結経常利益は774百万円（前年同期比53.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

受注高は18,328百万円（前年同期比10.8%減）、受注残高は12,338百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は17,848百万円（前年同期比12.5%減）となり、セグメント利益は499百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は2,557百万円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益は206百万円（前年同期比218.8%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は1,161百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は3,113百万円（前年同期比16.0%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上高は4,010百万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント利益は102百万円（前年同期比313.7%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、データセンタ用サーバなどの情報通信向けや、ファクトリーオートメーション業界のインバータ向けの需要が増加しました。一方、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が減少しました。

その結果、売上高は5,512百万円(前年同期比2.3%増)、受注高5,359百万円(前年同期比0.2%減)、受注残高3,044百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の固定価格買取制度に起因する市場の低迷により、パワーコンディショナの需要が減少しました。一方、エネルギー管理指定工場向け無停電電源装置の需要の一部に、活気が見られました。

その結果、売上高は1,682百万円(前年同期比20.5%減)、受注高2,208百万円(前年同期比27.4%減)、受注残高2,786百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場の低迷により、国内外の工作機械や射出成形機向けの需要が停滞しました。一方、半導体製造装置およびロボット向けの需要は、堅調に推移しました。

その結果、売上高は8,679百万円(前年同期比19.3%減)、受注高8,869百万円(前年同期比9.7%減)、受注残高5,085百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売のうち、海外向けの太陽光発電用制御盤の需要は大きく減少しましたが、医療機器向けの需要が回復基調となり、また一般産業向けも堅調に推移しました。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器の更新需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,391百万円(前年同期比20.7%減)、受注高1,376百万円(前年同期比17.1%減)、受注残高778百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

電気工事事業

製鉄所内における工場設備の更新工事および補修工事は、計画どおりに実施されました。

一方、太陽光発電設備の工事は、太陽光発電の買取価格の低下の影響により受注、売上とも減少しました。

その結果、売上高は629百万円(前年同期比9.7%増)、受注高514百万円(前年同期比22.5%減)、受注残高643百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で115百万円の増加、負債で1,476百万円の増加、純資産では1,360百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1,151百万円、受取手形及び売掛金の減少1,269百万円、電子記録債権の増加760百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加1,161百万円、支払手形及び買掛金の減少897百万円、電子記録債務の増加880百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、為替換算調整勘定の減少1,301百万円、自己株式の増加512百万円、その他有価証券評価差額金の増加387百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,837百万円となり、前連結会計年度末より1,094百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、2,218百万円(前年同期間は1,312百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益674百万円、仕入債務の増加額652百万円、減価償却費533百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、493百万円(前年同期間は549百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出350百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、3百万円(前年同期間は173百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,371百万円、配当金の支払額560百万円、自己株式の取得による支出512百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は478百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,757,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,647,000	61,647	同上
単元未満株式	普通株式 456,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,647	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が424株含まれています。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,757,000	-	2,757,000	4.25
計	-	2,757,000	-	2,757,000	4.25

(注) 当社は、2016年5月25日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式957,000株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式634株を含め3,714,634株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,213	14,365
受取手形及び売掛金	20,393	19,124
電子記録債権	3,412	4,173
商品及び製品	5,757	5,656
仕掛品	3,245	3,308
原材料及び貯蔵品	7,042	6,876
未成工事支出金	249	146
未収入金	360	405
繰延税金資産	762	901
その他	925	823
貸倒引当金	24	22
流動資産合計	55,339	55,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,483	9,176
機械装置及び運搬具（純額）	2,833	2,747
土地	6,450	6,441
建設仮勘定	516	298
その他（純額）	1,104	1,115
有形固定資産合計	20,388	19,778
無形固定資産	489	472
投資その他の資産		
投資有価証券	5,382	5,822
繰延税金資産	651	562
その他	2,712	2,684
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	8,728	9,051
固定資産合計	29,606	29,302
資産合計	84,945	85,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,701	11,803
電子記録債務	1,922	2,802
短期借入金	6,816	7,977
未払法人税等	220	315
繰延税金負債	3	1
役員賞与引当金	89	23
その他	4,085	4,563
流動負債合計	25,839	27,489
固定負債		
長期借入金	514	394
リース債務	304	277
繰延税金負債	0	2
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付に係る負債	5,347	5,317
固定負債合計	7,007	6,834
負債合計	32,846	34,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	29,998	29,996
自己株式	919	1,431
株主資本合計	50,466	49,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,607
土地再評価差額金	936	936
為替換算調整勘定	1,365	64
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,827
その他の包括利益累計額合計	1,626	780
非支配株主持分	6	5
純資産合計	52,099	50,738
負債純資産合計	84,945	85,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	20,596	17,895
売上原価	15,712	13,701
売上総利益	4,884	4,194
販売費及び一般管理費	3,344	3,151
営業利益	1,540	1,043
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	69	76
為替差益	25	-
その他	60	48
営業外収益合計	164	131
営業外費用		
支払利息	16	9
為替差損	-	386
その他	8	3
営業外費用合計	25	399
経常利益	1,679	774
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	1,679	674
法人税、住民税及び事業税	614	375
法人税等調整額	106	257
法人税等合計	508	117
四半期純利益	1,171	556
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171	556

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	1,171	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	387
為替換算調整勘定	329	1,301
退職給付に係る調整額	49	68
その他の包括利益合計	514	846
四半期包括利益	1,685	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684	289
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,679	674
減価償却費	462	533
売上債権の増減額(は増加)	2,791	67
たな卸資産の増減額(は増加)	1,965	171
仕入債務の増減額(は減少)	267	652
その他	478	811
小計	3,179	2,432
法人税等の支払額	1,925	286
その他	58	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	567	350
その他	18	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,097	1,371
長期借入れによる収入	21	-
長期借入金の返済による支出	295	261
配当金の支払額	559	560
自己株式の取得による支出	3	512
その他	87	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,111	1,094
現金及び現金同等物の期首残高	13,151	12,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,262	13,837

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金勘定	15,003百万円	14,365百万円
有価証券	2百万円	-百万円
計	15,005百万円	14,365百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	743百万円	527百万円
現金及び現金同等物	14,262百万円	13,837百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	558	9	2016年3月31日	2016年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,406	2,165	1,216	2,513	293	20,596
セグメント間の内部売上高または振替高	5,982	24	3	1,192	3,916	11,119
計	20,389	2,190	1,220	3,705	4,210	31,716
セグメント利益	1,160	64	84	156	24	1,491

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491
セグメント間取引消去	49
四半期連結損益計算書の営業利益	1,540

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、前第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「日本」で46百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,731	2,548	1,159	2,141	314	17,895
セグメント間の内部売上高または振替高	6,117	9	2	972	3,695	10,797
計	17,848	2,557	1,161	3,113	4,010	28,692
セグメント利益	499	206	75	7	102	891

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	891
セグメント間取引消去	151
四半期連結損益計算書の営業利益	1,043

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円85銭	9円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,171	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,171	556
普通株式の期中平均株式数(株)	62,110,607	61,465,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月10日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野	祐平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。